めざそう！
補聴器購入助成制度の実現を

2023年3月　全日本年金者組合愛知県本部

まわりに難聴で困っている人はいませんか

2022年秋の生活実態調査（愛知年金者組合）に寄せられた声でも・・・

- 腰痛をはじめ難聴で何をおこなうにも行動が思うようにできません。通院も娘の付き添いが必要です。（80代女性）
- 妻に難聴や慢性腰痛があり、マンション、地域自治会の会議やとりくみは自分しか参加できない。買い物や家事も自分がかなり関わることが必要。今後の妻の状態悪化が心配。（60代男性）
- 私は難聴で悩んでいて最近補聴器を購入しましたが非常に高価で片耳24万8千円でした。それでも性能は中の下です。難聴が原因で認知症になりやすいとか、国として取り組むべきだと考えます。

生の声を聞くことからはじめよう！

40歳代から聴覚の衰えは始まり 75歳以上では約半数が難聴に悩んでいる

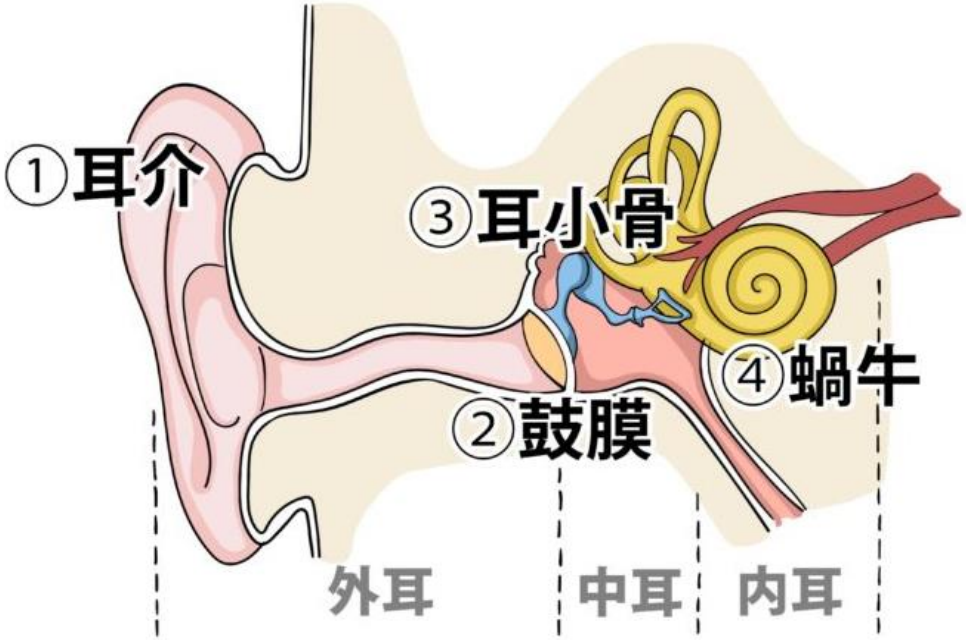
- 加齢による聴力の低下は一般的に高音域から始まります。40歳代のうちはあまり自覚することはないが、確実に高音域の聴力レベルは下がっていきます。早期に予防することが大切です。

- 60歳代になると「軽度難聴」レベルまで聴力が低下する音域が増え、聞こえが悪くなったことを感じる人が急激に増えてきます。さらに70歳をこえるとほとんどの音域の聴力が「軽度難聴」～「中等度難聴」レベルまで低下してしまいます。65～74歳では3人に1人、75歳以上では約半数が難聴に悩んでいると言われています。

（日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会資料より）

聞こえづらいのは「音を感知する細胞」の数が減るため

- 加齢以外に特別な原因がない「加齢性難聴」は、音を感じる部位（内耳）が障害される感音難聴です。
- 内耳の④蝸牛というところにある有毛細胞がダメージを受け数が減少したり、聴毛が抜け落ちたりすることでおこると言われています。
- 有毛細胞は、音を感知・増幅する役割があるので、障害を受けると、音の情報をうまく脳に送ることができないのです。



難聴になると　生活にさまざまな支障が

- 必要な音が聞こえず社会生活に影響を及ぼす
- 危険を察知する能力が低下する
- 家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなる
- 自信がなくなる
- 認知症発症のリスクを大きくする
- 社会的に孤立し、うつ状態に陥ることもある

聞こえの悪さに気づいたら
耳鼻咽喉科（補聴器相談医）の受診を

中等度以上（聴力レベル40デシベル以上）の難聴と診断されたら

- 難聴は、人により程度もタイプも違うので、専門知識を持つ認定補聴器技能者のもとで相談する。
- 補聴器の調整には3か月から半年が必要。根気よくトレーニングすることで脳が補聴器の音に訓練され、言葉を聞き取れるようになってくる、と言われています。

◆ 補聴器相談医

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が規定する講習を履修した耳鼻咽喉科専門医のこと。

都道府県ごとに学会が名簿を公開しています。

◆ 認定補聴器技能者

協会が実施する4年間の養成課程受講を履修し、認定試験に合格した人。カードを携帯しています。

難聴の放置が認知症の原因になる？①

- 2017年　国際アルツハイマー病会議
  難聴が最大の危険因子と発表される

- 「**認知症の約35%は予防可能な九つの原因により起こる**と考えられる。そのなかで難聴が最大の危険因子である」と発表。**難聴と認知症との関係が社会的にも注目**されるようになっている。

※九つの予防可能なリスク
　糖尿病や高血圧、社会的孤立、うつ、など

難聴の放置が認知症の原因になる？②

厚労省の認知症施策 「オレンジプラン」

◆2013年　オレンジプラン（認知症施策推進5か年計画）
◆2015年　新オレンジプラン「認知症施策推進総合戦略」

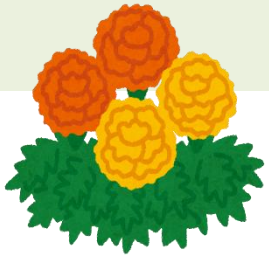
新オレンジプランの中で、発病予防の推進として、高血圧、糖尿病、喫煙、難聴等を危険因子、運動、食事、余暇活動、社会的参加などを認知症の防御因子として、それぞれ対応の必要性を指摘している。

難聴の放置が認知症の原因になる？③

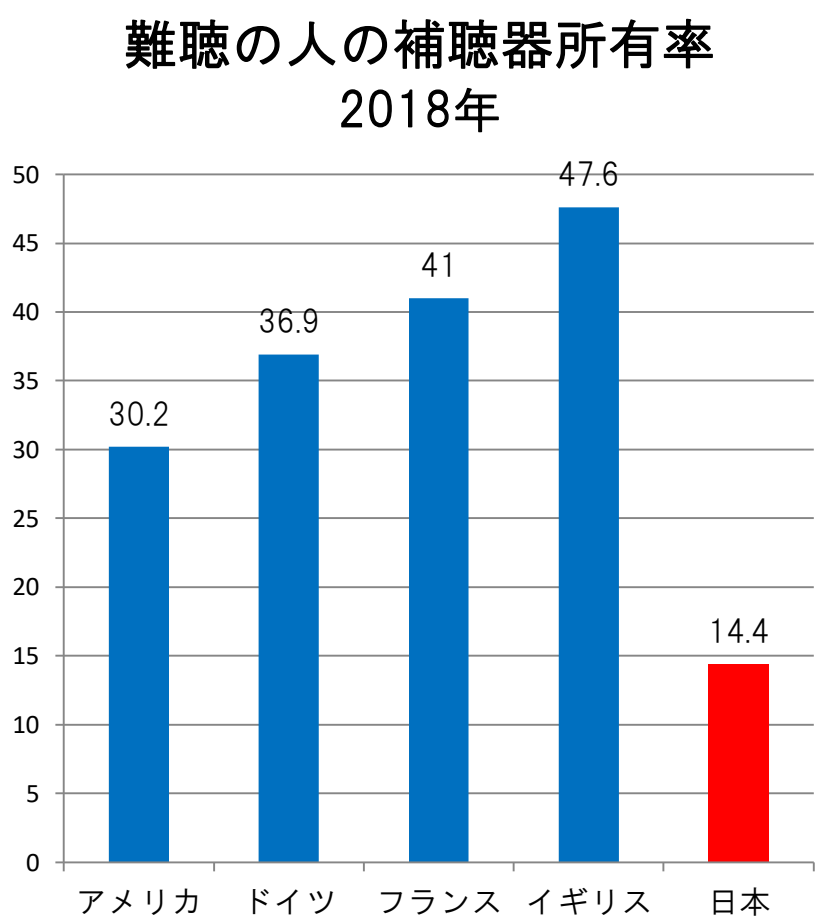
高齢者の約**4人に1人が認知症またはその予備軍？**

- 認知症は2012年の統計で約462万人、65歳以上の高齢者の約7人に1人が認知症と推計
- 軽度認知障害も約400万人と推計、高齢者の約4人に1人が認知症またはその予備軍ということになる。
- 2025年には認知症と軽度認知障害を合わせると1400万人に達すると予測

認知症予防策としても、加齢性難聴の対策は我が国の医療にとって喫緊の課題となっている。



日本と欧米　公的補助に大きな差　①



- 欧米では医療の問題として補助が行われており、医療機器である補聴器を販売するには、専門知識を持つ国家資格が必要で、医師と連携し患者が補聴器を使いこなすまで支援します。
- ヨーロッパの多くの国では補聴器購入の公的補助制度があるため、個人負担がない、または少ない状況にあります。

日本と欧米　公的補助に大きな差　②

日米欧における公費助成の現状（2015年12月現在） 日本補聴器工業会が欧州補聴器工業会の協力を得て実施した調査	
国　　名	公費補助
デンマーク、ノルウェー、イギリス	100%
ドイツ	840ユーロ　約10万円
スイス	840スイスフラン　約9万円
フランス	120ユーロ　約14,000円2021年までに完全補助をめざす
イタリア	600ユーロ　約7万円
アメリカ	ほとんど100%自己負担（退役軍人除く）
日　本	ほとんど100%自己負担

補聴器購入助成運動　大きな広がりに

自治体名	採択年・月
兵庫県	2018年12月
神奈川県	2019年　3月
長野県	2019年　6月
高知県	2019年　6月
和歌山県	2020年　3月
岩手県	2021年10月

2021年9月末時点で神奈川、兵庫など6県議会をはじめ186自治体が公的補助制度の創設を求める意見書を採択しています。残念ながら愛知県はゼロです。

過半数が意見書採択の県

青森県　23（40自治体）
秋田県　18（25）
高知県　18（34）

運動を背景にした自治体の動き

2020年6月
全国市長会

補助制度創設を国に要望

◎介護保険制度の提言

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること

2021年9月
大都市高齢者福祉・高齢者医療主管課長会議

補助制度創設を国に要望

2022年7月
大都市民生主管局長会議

◎社会福祉関係予算の提案

「国の研究結果を早期に取りまとめ、医学的エビデンスを踏まえたうえで、認知症予防の効果が認められた場合には、加齢性難聴者の補聴器購入に対する全国一律の公的補助制度の創設を要望」

運動を背景にした国の動き

2018年～

国立長寿医療研究センター

「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」を実施

※観察研究が続いているとして、研究結果が発表されていない

2020年度

厚生労働省

「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」実施

※2021年3月　調査報告書発表

①難聴を早期発見する仕組みを構築②耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整える③補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図る④装用を継続するため難聴高齢者のフォロー⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討

画期的な東京・港区モデルの実現に生かされる！
厚労省検討委員会に港区の担当課長が参加

全国114自治体で助成制度スタート
（2022年度）

◆ 現行の国の助成制度は・・・

障害者総合支援法に基づく補装具支給制度のみ

（障害者手帳が必要）

◆ 自治体の助成制度は・・・

国の制度から外れた中等度の難聴者を対象に

- 欧州諸国は難聴を医療の対象として手厚い公費補助
- 日本の現状は障害者施策として位置づけ、限られた対象にのみ助成

◆ 自治体の助成の内容は・・・

＜特徴＞

- 2万円～3万円（現金給付）が多い
- 大半が住民税非課税世帯など所得制限を設けている
- 耳鼻科医の証明を要件としている
- 補聴器の調整・修理等の費用も助成している自治体もある

愛知県下の実施状況 （2022年度実績）

●設楽町2020年4月　●犬山市2021年4月　●稲沢市2021年10月

加齢性難聴者への補聴器購入助成実施状況

	市町村名	事業名	対象者	助成額	2021年度 助成実績
16	犬山市	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	満65歳以上の市町村民税非課税世帯で両耳の聴力レベルが30以上70dB未満で医師により補聴器が必要と診断された者	購入費用の2分の1 上限20,000円	5人 100,000人
20	稲沢市	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	聴覚障害を事由とする身体障碍者手帳の対象とならない中程度の難聴（50～70dB）がある70歳以上の非課税世帯の高齢者	購入費の2分の1 上限30,000円	11人 328,000円
37	あま市	2023年度より実施予定			
52	設楽町	難病高齢者補聴器購入費助成	満65歳以上で医師の意見書を得たもの	購入；片耳上限50,000円　修理・調整：上限10,000円	5人 329,600円

1995年から実施の千葉県浦安市

兵庫県では･･･

2022年4月　モデル事業実施

- 国への制度提案の一助とするため、高齢者の補聴器活用状況調査の一環として実施
- 兵庫県は2018年都道府県議会として最初に国への意見書を採択、22年3月にも再度採択しています。

千葉県浦安市では･･･

- 浦安市の補聴器補助制度は27年も前にスタートしています。
- 所得制限はなく、助成額は上限3万5000円。2019年は171件、年々利用者が増え多くの市民に活用されています。
- 市民への聴力検査実施も要望しています。

画期的な「東京・港区モデル」

2022年4月実施

◆助成額　**13万7000円！**（実施自治体の中では最高額）
◆所得制限なし（住民税課税の人は半額　6万8,500円）
◆補聴器の調整システムも組み込む
◆対象は60歳以上

◎担当課長さんのお話・・・

「難聴の方々へのヒアリングに基づいて、費用負担をできるだけ少なくし、補聴器を買った後も長く使い続けられるように制度設計しました」

60歳からの実施について

「難聴になっても仕事を続けられるように、他自治体より早めにしました」

画期的な東京・港区モデル　②

港区・助成までの流れ

① 区内5か所の総合支所と高齢者相談センターで相談し、申請書をもらう
② 補聴器相談医が在籍する15か所の耳鼻咽喉科・5か所の大学病院を受診
③ 補聴器が必要と医師が認めた場合は医師の証明をもらう。
④ 認定補聴器技能者が在籍する補聴器販売店で相談。
⑤ 補聴器の試聴や調整をおこない、購入する機種が決まったら申請書類を区に提出。
⑥ 助成金の交付決定通知書が届いてから購入。助成金は区から直接販売店に支払われる。

多くの区民が活用！

2022年度当初予算　220人分

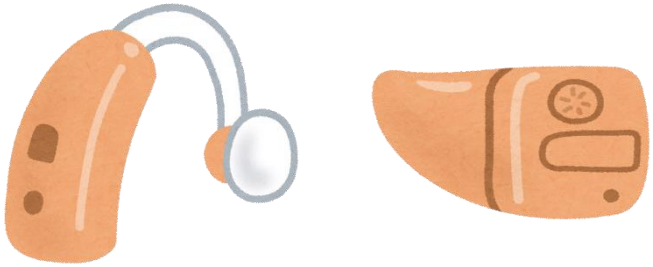
希望者が多く当初予算では足りないため、536人分の補正予算を計上

2022年の10月末で

相談件数　684人

申請件数　349人

※議会と自治体296号より（12月号）



市町村議会へ補聴器助成運動を広げよう

◆ 聴力検査の実施

東京・港区では・・・

医師会が区に先駆けて、独自に65歳以上の区民を対象に区内21か所の耳鼻咽喉科で無料で聴力検査を行っています。

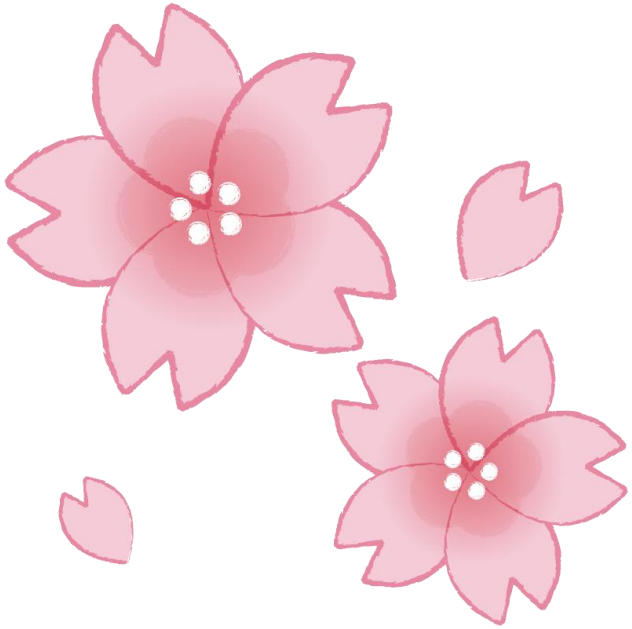
医師会の独自調査結果で65歳以上の高齢者の78.9%が難聴者で、約16%が難聴によって仕事や生活に影響がある、約19%が難聴のために仕事をあきらめた、と回答も。

◆ 議会へ請願書を出そう

※請願のポイント

① 国に対して公的助成制度の創設を求める意見書をあげてもらう

② 市町村独自の助成制度を創設してもらう

③ 健診に聴力検査を加えてもらう

ご清聴ありがとうございました。